

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

日銀、日本経済は供給が需要を上回る

日銀の発表によると、日本経済はモノやサービスに対する需要が不足し、工場の設備や生産といった供給力が余っている状態が続いていることが示された。本来であれば、値下げの動きが広がって物価は下落してもおかしくないが、円安状況下では食料品をはじめとする物価高に歯止めがかからない状況に陥っていることを示した。円安で需給ギャップが続いているもので、需要不足の状態が2020年4～6月期から22四半期（5年半）続いていることを示している。

20代外国人住民比率は急増の9.5%

共同通信が2015年と2025年の住民基本台帳を分析したところ、日本国内の20代人口に占める外国人住民の比率が2015年の4.1%から10年後の2025年には9.5%と、2倍以上に増加していることが分かった。少子化の影響で日本人の若年層が大幅に減る中、外国人が労働だけでなく、社会保障の担い手としての存在感が増している。20代外国人の男女別比率は男性が10.1%、女性が8.9%で、都道府県では群馬県の14.1%が最も高かった。

首相の衆院解散の意向報道で円安に

高市首相が通常国会冒頭で衆院解散を検討していることが周辺に伝えられたことから、9日のニューヨーク外国為替市場で円安・ドル高が進み、1ドル＝158円台まで進んだ。円を売ってドルを買う動きが広がり、約1年ぶりの円安水準となった。背景には、高市首相の高い支持率を背景に衆院の解散・勝利となれば、首相が掲げる積極財政が一段と進むとの見方から、円売り圧力が高まったものと見られている。また、日経平均先物も衆院解散から政権基盤の安定期待から先物買いが進み、前日比1700円超も上昇した。

医師総数、過去最多の34万7千人

厚生労働省が発表した2年ごとに調査している医師・歯科医師・薬剤師統計によると、2024年末時点での医師総数は34万7772人で、過去最多を更新したことが明らかになった。薬剤師も過去最多の32万9045人だった。歯科医師は1.5%減、小児科医が1.3%増、産婦人科・産科医は1.2%減となっている。また、医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数は全国で5.3人増の267.4人となり、都道府県別での最多は徳島県の345.4人だった。

自衛隊「現状維持」が依然として最多

内閣府の「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」によると、自衛隊の規模・能力に関して「今の程度でよい」が最も多い49.8%だった。一方、「増強した方がよい」の回答は首位に肉薄する45.2%に上り、1991年以降で最多となった。内閣府は「中国やロシア、北朝鮮による脅威が増す安全保障環境が影響したもの」と分析している。また、自衛隊に期待する役割（複数回答）では、「災害派遣」（88.3%）、「国民保護」（79.4%）、「周辺海空域などの安全確保」（78.1%）が挙げられた。

交通事故死は最少も、政府目標を達せず

警察庁の集計によると、2025年全国の交通事故死者数は前年比116人減の2547人で、1948年以降で最も少なかったことが明らかになった。しかし、政府が掲げる2021～25年度の交通安全基本計画では2025年度までに死者数を2千人以下にすると目標には届かなかった。2025年度の死者数は65歳以上の高齢者が全体の55.9%を占めている。都道府県別の死者数は、神奈川県が139人で最多となり、東京（134人）、北海道（129人）が続いた。

11月実質賃金、11カ月連続のマイナスに

厚生労働省は11月の毎月勤労統計調査で、物価変動を反映した労働者1人当たりの実質賃金は前年同月比2.8%減だったと発表した。食料品をはじめとする物価高騰に賃上げが追いついていない状況で、実質賃金は11カ月連続でマイナスを記録した。一方、名目賃金である現金給与総額は前年同月比0.5%増の31万202円となり、47カ月連続でのプラスとなっているが、物価上昇に追いついていない状況が続いている。

JTB予測、今年のインバウンドは約3%減

JTBは2026年の訪日客は前年比2.8%減の4140万人になると予測している。予測は観光庁や日本政府観光局、そしてJTBグループの予約動向を基にしたもの。日中関係の冷え込みから中国や香港からの旅行客は減少すると見込んでいる。また、昨今の円安傾向や欧米やヨーロッパなどの日本ブームにより旅行先に選ばれてきたが、今年は踊り場に達しかねないこともなりそう。一方、総消費額の予測では前年を上回る9兆6400億円を見込んでいる。